

令和8年度「地域課題解決策提案会」地域課題公募要領

1 目的

総務省関東総合通信局は、地域課題を ICT により解決することを目的として、少子高齢化・過疎化・地域産業育成など、地域が抱える課題を地方公共団体から公募します。

また、企業や大学等(以下、解決策提案団体という。)から、デジタル技術を活用した解決策を募集し、地方公共団体と解決策提案団体との【橋渡しの場】として、「地域課題解決策提案会」を開催し、地域課題の解決と魅力向上に取り組む地方公共団体を支援します。

地域課題解決策提案会後には、地方公共団体に対する支援策として、課題の状況に応じて支援する「**地域社会 DX 推進パッケージ事業※**」等を紹介します。

※①デジタル人材/体制の確保支援(計画策定支援、推進体制構築支援、地域情報化アドバイザー派遣)

②先進的ソリューションの実用化支援(実証事業)

③地域のデジタル基盤の整備支援(補助事業)

(詳細は別添を参照してください。)

2 公募の概要

(1)公募する地域課題の分野

公募する地域課題の分野は問いません。

(2)公募対象者

関東総合通信局管内(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県)の地方公共団体とします。

(3)地域課題解決策提案会までの流れ

①関東総合通信局管内の地方公共団体から地域課題を公募し、内容確認及び形式審査の上、事務局にて取りまとめます。

②上記①で提出された地域課題について、ICT やデジタル技術を活用した解決策を、解決策提案団体から公募し、形式審査の上、事務局にて取りまとめます。

なお、解決策提案団体が希望した場合、地域課題を応募した地方公共団体に対して、対面又はオンラインによる事前ヒアリングを実施して、課題を深掘りすることが可能です。

③地方公共団体が上記②の解決策の提案内容を確認し、意見交換を希望した場合は、調整後、地方公共団体と解決策提案団体との、1対1の「地域課題解決策提案会」(原則非公開)を開催します。

(4)留意事項

①「地域課題解決策提案会」は、対面形式又はオンライン形式で開催します。

オンライン形式で参加する場合は、自らインターネット環境(パソコン等)のご用意をお願いします。

②地域課題応募書の記載内容は、解決策提案団体の理解がより深まるよう、調整させていただく場合があります。

③解決策提案団体から提案される解決策は、あくまで提案であり、必ずしも採用を必須とするものではありませんので、お気軽にご応募ください。

3 応募方法

(1) 応募書等

①【様式1】令和8年度「地域課題解決策提案会」地域課題応募書(最大4ページ以内)

(3ページ目の記載事項説明を参照してください。)

②【様式2】課題概要図(1ページ)

(4ページ目の記載例を参照してください。)

(2) 提出方法

【様式1】と【様式2】を、電子メールにて提出してください。(郵送、持ち込みは不可)

その際、メールの件名を【地方公共団体名】地域課題応募書 としてください。

添付ファイルは15MB以内とし、15MBを超える場合は、別途ご相談ください。

(3) 提出期限

令和8年8月28日(金)17時(メール必着)

令和8年9月30日(水)17時(メール必着)まで延長します。

(4) 送付先

事務局のメールアドレスあてに送付してください。

4 スケジュール(予定)

今後は、以下のスケジュールを予定しています。

令和8年10月中旬 ～ 12月下旬 : 地域課題解決策の公募(解決策提案団体が希望すれば、地方公共団体に対して事前ヒアリングを実施して課題を深掘りすることが可能)

令和9年1月上旬 ～ 令和9年2月下旬 : 「地域課題解決策提案会」の開催

5 問合せ先(事務局)

総務省 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

担当 : 内田、大岩

電話 : 03-6238-1690

E-mail : kanto-joho@soumu.go.jp